

翻 訳

## 新たなる中国対外経済貿易理論発展の道 (V)

—建国50年中国対外経済貿易理論の回顧と総括を踏まえて—

中国対外経済貿易大学 薛 荣 久 著  
片 岡 幸 雄\* 訳

### 目 次

まえがき

一 党及び国家指導者の中国の対外経済貿易の発展に関する理論

(一) 党及び国家指導者の対外経済貿易理論の発展段階

(二) 党及び国家指導者の対外経済貿易理論の特徴 (以上第23巻第4号掲載)

二 中国対外経済貿易学界の中国の対外経済貿易と国際経済貿易理論に関する研究

(一) 第一段階における中国対外経済貿易学界の貿易理論研究活動の特徴

(二) 第一段階における中国対外経済貿易学界の貿易理論に関する研究成果

(三) 第二段階, 第三段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究活動の  
特徴

(四) 二つの段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究の主要成果

I 中国国民経済発展における対外貿易の地位と役割

II 併存する二つの世界市場理論

III 中国対外経済貿易発展の理論的基礎

IV 比較生産費説あるいは比較利益説 (以上第24巻第1号掲載)

V 国際分業

VI 国際価値と国際価格

VII 国内価格と国際価格との関係

VIII 対外貿易発展のスピードと規模

IX 貿易利益と効率

X 貿易依存度

---

\* 広島経済大学経済学部教授

- XI 貿易体制の改革（以上第24巻第2号掲載）
- XII 国際貿易システム工学
- XIII 対外貿易発展戦略
- XIV 輸入代替戦略
- XV 輸出指向型戦略
- XVI 輸入代替戦略と輸出代替戦略の併用
- XVII 国際大循環経済貿易発展戦略
- XVIII 国際競争力指向戦略
- XIX 対外貿易の「強化価値創出発展戦略」と「技術指向発展戦略」
- XX 「大経貿」戦略
- XXI 21世紀に向けての輸出成長戦略
- XXII 自主型輸出戦略
- XXIII 国際貿易と国際直接投資の関係（以上第24巻第3号掲載）
- XXIV 外資直接投資と中国の経済発展
- XXV グローバリゼーションと経済のグローバル化問題
- XXVI 知識経済と国際貿易
- XXVII 新しい国際貿易理論と戦略的貿易政策
- XXVIII 国の競争優位論
- XXIX 中国対外貿易の総体政策（以上今期号）

（四）二つの段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究の主要成果

XXIV 外資直接投資と中国の経済発展

改革・開放以来の我国の外資利用の成果には著しいものがあったが、尚いくつかの問題が存在している。中国の対外経済貿易学界は、外資直接投資の効果及び多国籍企業の役割に対する検討を行い、その問題点と対策を研究してきた。

（1）中国における外資直接投資の役割及び存在する問題

中国における外資直接投資は以下のような役割を果たした。中国の資本形成不足の穴を埋め合わせたこと、技術進歩のおくれを補ったこと、産業構造調整の促進と高度化、開放型経済の発展を促進したこと、国際収支の均衡を維持したこと、経営メカニズムや管理の欠陥を補ったこと、人的資源の不足を埋め合わせたことなどがそうである。

これと同時に、またいくつかの問題も存在している。例えば、外資直接投資が行

われた産業の構造が必ずしも合理的にならないこと、生態環境へのマイナスの影響、不公平競争行為の存在などである。一部の中国側企業の合法的權益が損われたこともある。また、一部の外資系企業は労働者の權益を侵害する事態も出ている。

(2) 外資直接投資の成果に関する論争

中国対外経済貿易学界には、以下のような問題について異なった意見がある。

① 外資直接投資と中国の経済安全性問題

一部の人はこのように考える。外国直接投資の大量侵入によって、我国の国内市場が占拠され、民族企業が潰滅的な状況になった。これによって、国家の経済的安全が脅かされ、我国の政治上の自主権にも影響が及ぶようになってきた。「一つは利益の面からであり、一つは安全の面からである。これは目下我国が外資直接投資を吸収していく中で、しばしば存在する二つの基本的問題である<sup>(72)</sup>」。

これに対して、別の一部の人は上述の見解に賛同しない。彼等は、今日の外資投資には、上述のような問題は存在しないとの認識に立つ。「一国経済の自主性は、政府が経済法規や政策を制定する場合の独立性、国家の経済に対するマクロコントロール能力及び法規や政策の実施有効性などに現れる。……我国の18年にわたる実践から見ると、外国直接投資を誘致する過程で、このほかに若干の問題が存在しないではないが、それにもかかわらず、我国の経済的安全に影響を及ぼしているということではなく、政治的自主権及び主権にも影響を及ぼしているとはいえない<sup>(73)</sup>」。彼等はこう考えるのである。

② 外資直接投資導入の規模に関する問題

一部の人は、中国は貯蓄率がかなり高く、預金と貸出の差額が大きく、資金過剰国家となっていることから、外資の利用ということでは、少なからず問題があるのとらえている。したがって、外国企業による直接投資の総規模を制限すべきであると考え。「ここ数年の我国の経済発展状況と外資導入の効果からみると、我国の外資導入の規模はすでに統制しなければならない時期にまで来ていると考えられる<sup>(74)</sup>」。

また別の一部の人は、上述の判断は間違っているという。「国内資金が過剰であるという判断は中国の実状と合致していない。我国は資本形成という意味では不足状況にある。

先ず第一に、我国の国民経済はテイクオフ段階にあり、多くの産業は構造調整とレベルアップを強く迫られている。とりわけ、多くの伝統的産業を近代産業に改造していかなければならない。多くの新興産業も発展させ、導入していかなければならない。インフラストラクチャーは依然として国民経済発展の〈ボトルネック〉と

なっている」。広大な中西部地域の経済は極めて遅れた状態にあり、その発展には巨額の投資が必要である。当面のところ我国の自己資金は経済発展の需要に応じきれない。

第二に、我国の名目貯蓄率はかなり高いといえるが、長期的な貯蓄の割合は大きくない。同時に貸付可能な資金のうち中長期投資に使用可能な割合も経済発展の需要を満たすには十分でない。

第三に、ここ数年来、貯蓄は貸付より大きく、資金過剰状態にある。しかし、預金と貸付の差の存在は、実際には中央銀行の準備金に対する要求や、資本市場が未だ形成されていないこと、銀行の商業化と国有企業改革の遅れなどによるものである。……

第四に、外資が流入すると、国内資本を流出させるという判断は、根拠が乏しい<sup>(75)</sup>ということである」。

### ③ 中国の経済発展に対する多国籍企業の役割に関する評価

一部の人は、多国籍企業の対中投資を西側の対中封じ込め戦略と結び付け、多国籍企業の進出は最早や侵略に変質したととらえている。多国籍企業は持株方式を通じて中国市場を独占し、民族企業に打撃を与え、国産ブランドを危機に陥れ、産業の安全に影響を及ぼしている<sup>(76)</sup>ととらえている。かくて完全な国民経済体系をバラバラにし、経済的主権と政治的独立性を脅かしている<sup>(76)</sup>ととらえている。彼等は民族工業を保護するため、すべての合弁企業でも中国側が株式支配を確立しなければならぬと提起する。多国籍企業の投資活動は制限すべきという提言すらある。

また、一部の人は、上述の議論は公正な判断でないという。これまでの実践から見れば、多国籍企業の投資は、我国の経済をより高いレベルの国際分業に参加させ、先進的な技術を導入することを推し進め、産業構造の高度化を促進した。その系列化投資は“導入によって一体化され、全体を活性化する”効果をもっていた。現代企業制度の代表として、その投資は、計画経済体制を市場経済体制へ転換させ、国有企業を活性化し、郷鎮企業の改造などを促進することによって、企業の国際競争力を高める。更に、国際慣習に通じ、市場メカニズムと国際的経営管理に習熟した人材の育成にも役立った。また、資本形成と雇用機会を増加させた。事実、多国籍企業の我国への投資活動を促進することは、我国が更に進んだ外資を合理的且つ有効に利用することの最も重要な鍵であり、多国籍企業の我国への投資を積極的に奨励すべきである<sup>(77)</sup>」。

### ④ 外資直接投資と民族工業の保護問題

ある人は、外資系企業が中国市場を占拠して、民族工業に打撃を与え、中国のブ

ランドがこれまでにない危機に陥ってしまうという理由から、民族工業と自国ブランドを保護するために、外資の進入を制限すべきだと考える。

また、ある人達は、上述のような意見は検討すべき問題だと考えている。「経済がグローバル化、一体化しつつある今日においても、多くの発展途上国は依然として民族工業保護の考え方をとっている。第一に、民族工業保護論は時代遅れである。それは戦後政治的に独立したばかりの発展途上国が、モノカルチャー経済構造を改めるため、また、宗主国の従属から免れるためにとられた理論であった。この理論の根拠は従属論であるが、実践が証明するように、これは間違っている。第二に、この概念は科学的ではなく、定義もはっきりしていない。具体的に保護しようとする対象も明らかでないし、具体的内容も全体的姿もはっきりしていないわけではない。したがって、論争は限りなくつづくといったことになりがちとなる。国は実際に利用できる民族工業保護政策を制定し難く、マクロコントロールを行うのも難しい。第三に、これは、国際慣習に合致していないから、貿易及び投資の保護主義と見なされる。第四に、それは排他的で、世界経済の発展の趨勢にも合致しないし、我国の改革・開放という大きな流れにも背をむけるものである。……国が政策的に外資の発展を制限して、本国のブランドを保護すると、さらに外国品ブランドとの競争力の差が開くばかりで、これは経済のグローバル化の趨勢にも合っていないし、国際慣習にも合わないから、典型的な保護主義と見なされる。これは国の長期的発展にとってまったく不利となる」<sup>(78)</sup>。

### (3) 多国籍企業のマイナスの影響を如何に抑えるか

中国の対外経済貿易学界の多くの学者達は、多国籍企業の投資が中国の経済発展を促進したことを認めるとともに、一方で、以下のような面で、多国籍企業の投資によってもたらされるいくつかのマイナスの影響を防止しなければならないと考える。

- ① 我国における多国籍企業の独占経営を防ぐべきこと。
  - ② 多国籍企業の移転価格による利潤移転行為を防ぐこと。
  - ③ いくつかの多国籍企業経営にみられる短期的ビヘイヴィアを防ぐこと。
  - ④ 多国籍企業による投資プロジェクトの「飛び地」化を防ぐこと。<sup>(79)</sup>
- (4) 外資利用政策の調整及び新たな政策体系の確立

これには以下のようなものが含まれる。

- ① 外資直接投資分野を引き続き拡大すること。この中には、金融、保険、商業、対外貿易、通信情報、航空運輸及び観光、法律コンサルティングなどの分野の更なる開放が含まれる。国防及び国家安全にかかわるものを除き、すべて開放

するという範囲に組み込むべきである。

- ② 外資投資領域を存分に開放するという前提の下で、「無条件」の優遇政策を差異をつけた産業別優遇政策に切り換えるべきこと。
- ③ 同一産業内の外資投資に対しても、単純に「一律にすばっと」という政策を採ることはできない。異なったモデルによるちがいのある外資導入政策を打ち立てなければならない。
- ④ 外資投資を優先導入する地域や産業領域にしても、一律の奨励ということにはしないで、投資項目に応じて差異のある政策を施行していかなくてはならない。
- ⑤ 外資を誘致するに当たっては、「市場を技術と交換する」という戦略的原則を貫き、より多くの多国籍企業の投資を誘致するようにしていかなければならない。
- ⑥ 国際間の M&A がすでに国際直接投資の新潮流となった状況の下で、我国の国有資産の戦略的再編に有利なチャンスを利用し、外資による国有企業の M&A を奨めるべきである。
- ⑦ すでに打ち立てられた或いは推進中の外資プロジェクトに対し、「二次招商」（二回目の外資誘致活動）を行う。さらにこのやり方を、外資企業誘致、外資利用の新たな方式の一つにしていく。
- ⑧ BOT 方式、項目融資、株式の発行など多様な方式を含む、外資利用のルート<sup>(80)</sup>をできるかぎり広く開拓する。

## XXV グローバリゼーションと経済のグローバル化問題

「グローバリゼーション」という言葉は、80年代西側諸国の新聞に現れた。90年代初め、国連事務総長ガリ氏は、「世界はグローバル時代に入った」と宣言した。中国が社会主義市場経済体制に移って行き、新しい形の貿易体制を打ち立てていくにつれ、中国の対外経済貿易学界はこれについて検討し、以下のような見方がとられるようになってきた。

### (1) 世界経済発展の必然的な趨勢としてのグローバル化

90年代以来の世界的な市場経済発展の高まり、IT 革命と情報経済の進展、国際資本移動の加速化などは、グローバル化の発展の重要な要素である。

### (2) グローバル化の概念

グローバル化概念の代表的なものは以下の通りである。

グローバル化とは主として世界経済のグローバル化を指す。グローバル化は単に

経済生活のグローバル化を指すのみならず、政治、文化及び社会生活のグローバル化をも含む。グローバル化は現代の資本主義市場経済発展の結果である。グローバル化の意味するところは、あらゆる範囲にわたる深層の変化ということである。このような変化は決して新しい現象ではなく、ヨーロッパ資本主義の世界的な拡張から始まった。国際分業と世界市場の形成、種々の知識体系の世界的な拡散、民族国家世界体系の形成、イデオロギー及び宗教の世界的な影響、今日にいたっては物財、サービス、技術、資本、情報、労働などの国をまたがった移動や資源の配置など、こういったあらゆるものがグローバルに変化してきているという特徴をもっているということである。

(3) グローバル化の原動力

主要な見方は以下のようなものである。

- ① 市場経済が世界のグローバル化の最も重要な原動力である。
- ② 世界経済の一体化。
- ③ 多国籍企業の大規模な発展。
- ④ 現代科学技術と生産力の進歩。
- ⑤ 国際貿易・国際投資の急速な発展と国際金融のグローバル化が世界経済のグローバル化の二大源泉である。
- ⑥ 市場経済のグローバル化。

(4) グローバル化の発展段階とそのメルクマール

この問題に関しては以下のような見方がある。

1492年のコロンブスの新大陸発見が、グローバル化の過程の発端である。中国では1994年に情報高速ネットワークを打ち立てるという提案が出されてから、本番のグローバル化に突入した。グローバル化は第二次世界大戦が終結してから、生産資本のグローバルな広がりが際立った特徴をなし、生産資本のグローバル化が貿易、金融と相結合して広がっていった。

(5) グローバル化の発展の趨勢とその影響

以下のようなとらえ方が主要なものとなっている。

グローバル化は民族国家の枠を突破することになり、その進行は矛盾と闘争に充ち満ちている。グローバル化の進行の中では、国家主権は試練に立たされる。発展途上国にとっては、それはチャンスでもあり、またその挑戦もうけるが、チャンスの方が大きい。また、グローバル化は国際経済貿易関係の中で不平等を強める面もある。グローバル化は、発展途上国が先進国を追い越していこうとする場合避けて通れない道である。

(6) 世界の経済貿易に対する経済のグローバル化の影響

主要以下のような諸点に関する視点がある。

世界各国の経済貿易の相互依存と相互関連が強まる。旧い国際経済貿易概念の更新が迫られる。協調的方向での国際経済貿易政策が発展する。財貨貿易理論と国際投資理論の結合が促進される。従来为国家間の経済貿易権益を表す伝統的な概念と統計方法が挑戦をうける。

(7) 中国とグローバル化

第一の見方はこうである。これらの人々は中国にとってグローバル化は歓迎すべきもので、その進展も促進すべきだと認識する。彼等は、グローバル化は今日の世界的秩序であり、人類のすべての努力によって達成された最高レベルのものであり、第二次世界大戦後発生した最も重要な変化であると認識する。産業革命以来の最も歴史的な意義をもつ変革だという人さえいる。

第二の見方は、グローバル化反対論である。彼等は、グローバル化は先進国が後進国・地域を搾取する新しい手段であると考え。グローバル化は決して人類進歩の最新段階といったものではなく、それらグローバル集団及び政府ないし大学における彼等の追随者達が世界に押し付けた一つの幻想にすぎないととらえる。グローバル化は多国籍企業が発展途上国を搾取するために、たくらんだ陰謀であり、これは排除しなければならないと考える人もいる。

第三の見方によると、これらの人はグローバル化が大勢の赴くところで、避けることはできないが、防衛措置を講じる必要があると考える。理由はこうである。「グローバル化は、大戦後における資本主義の調整の中から出てきたもので、その中に内在する矛盾は必ずや危機をもたらし、資本主義の更なる調整を迫ることになる。改革・開放は、社会主義が閉鎖的体制から抜け出していく措置である。社会主義が封鎖状態から離脱していくということになれば、その改革は資本主義の改革と接触せざるをえないから、このような接触の中で助けをえるという以上、その影響を受けないというわけにもいかないということになる。……だから、防衛措置が必要となる<sup>(81)</sup>」。

第四の見方の人達は、有利な面には応じて、不利な面を避けるべきだと提言する。つまり、グローバル化によりもたらされる積極的な影響を十分に利用すべきで、リスクをできるだけ避けて、マイナスの影響を減らすようにすべきだというのである。その方法としては、改革・開放の方針を断固として貫徹すべきこと、金融は現代経済の核心であり、国家経済安全を保障する鍵を握っているともいえるから、金融市場の対外開放は順を追って一步一步進め、漸次開放していくという方針を堅持すべ



きこと、対外貿易の国民経済に対する貢献度や牽引力は、輸出と輸入の双方にあるから、国民経済に対する輸出入貿易の総合的效果を重視すべきこと、外資直接投資の誘致を重点に置いた外資政策を引き続き堅持すべきこと、条件を備えた企業の外国向け投資を奨励、且つ支持すべきことなどがあげられる。<sup>(82)</sup>

## XXVI 知識経済と国際貿易

90年代中期以後、知識経済の時代が到来した。OECD は『1996年科学技術及び産業の展望』(OECD, Science, Technology and Industry, 1996) 報告の中で、知識を基礎とした経済という概念を初めて明確に打ち出した。これは知識(知力)と情報資源の占有、配置、分配及び使用(消費)を主要要素とした経済を指す。中国の対外経済貿易学界は、国際貿易と中国の対外経済貿易の発展に対する知識経済の影響を検討し始めた。

### (1) 国際貿易に対する知識経済の影響

- ① 国際貿易の全体構造に対する知識経済の影響の問題である。一つの立場は、知識経済が発展途上国の対外貿易に新たに発展のチャンスを提供したとみる。今一の立場は、知識経済は発展途上国の貿易の地位を引き下げるとみる。同時に、知識経済は国際貿易環境をより複雑にし、リスクを増加させるという。
  - ② 貿易形態、実務プロセスの規範化及び慣例に対し、知識経済は一定の貢献をなす。
  - ③ 知識経済は国際分業をさらに細分化し、新たな知識産業と工業の間の分業を生み出すが、先進国は依然としてこのような分業の中心的地位に立つ。
  - ④ 知識経済は伝統的貿易理論の枠を突き破り、新たな貿易理論の出現を促す。
  - ⑤ 知識経済は、世界市場の競争方式を集約的方式からイノベーションを主とした競争に転換させる。
  - ⑥ 知識経済は自由貿易政策と保護貿易政策の間の新たな整合をもたらす。
  - ⑦ 知識経済が WTO に新たな課題と挑戦をもたらす。<sup>(83)</sup>
- (2) 知識経済の挑戦の下で、中国は如何に対外貿易を発展させるかの問題
- ① 対外開放の程度をさらに拡大する。
  - ② 知的資源が原動力となることから、輸出成長を数量と規模の拡大に主として依存した外延型方式から、質と効率のアップという内包型方式に転換させなければならない。
  - ③ 知識を獲得し、産業の改善と高度化を促進するため、投資環境をぐっと改善して、外資投資をできるだけ吸収する、就中、多国籍企業の投資の吸収に力を

注がなければならない。

- ④ 知識を基礎とした技術貿易を大いに発展させ、「科技興貿」（科学技術によって貿易を振興させる）の実現を推し進める。
- ⑤ 知識経済の潮流に沿って、サービス部門の更なる対外開放を拡大していかなければならない。
- ⑥ 知識経済を基礎とする経済認識を深め、調査研究と情報に対する活動にさらに力を注ぐこと。<sup>(84)</sup>

## XXVII 新しい国際貿易理論と戦略的貿易政策

80年代以来、ステグリッツ、クルーグマン、グロスマン、ヘルプマンなどによって主として代表される西側の経済学者達は、産業組織論と市場構造論を用いて、国際貿易現象を解釈することに力を注いだ。不完全競争、規模による収穫逓増、製品差別化などの概念を用いて、新しい国際貿易理論を組み立てた。この基礎の上に、戦略的保護貿易政策が導出された。この理論は中国対外経済貿易学界の注目を集めるところとなり、研究が行われるようになった。

### (1) 新しい国際貿易理論の特徴

伝統的な国際貿易理論に比べ、新しい貿易理論は以下のような特徴をもっている。

#### ① 先ず、全く新しい理論的前提に立っている点あげられる。

伝統的国際貿易理論の主要な前提条件は、規模に関する収益不変、各国の需要の選好性は同一にして不変、商品市場及び要素市場がいずれも完全競争ということであった。二国、二財、二生産要素、即ち、 $2 \times 2 \times 2$ モデルであった。

新貿易理論の提唱者は、上述の前提条件は最早や存在していないととらえる。規模の利益も不変ということではなく、市場の完全競争などということはありません、 $2 \times 2 \times 2$ モデルは事柄を単純化にしているという。

#### ② 全く新しい結論が打ち出される。

第一に、国際貿易形成の根本的原因についての見方が異なる。

伝統的国際貿易理論においては、商品価格の差異こそが貿易を発生させる最も直接的な原因であるとされている。これに対して、新貿易理論においては、貿易を発生させる原因は、相対的要素賦存の差異、国の大きさによって決定される経済の規模、製品の差別がともに作用した結果によるものだとの認識に立つ。

第二に、貿易商品のモデルについての新しい考え方に立つ。

伝統的国際貿易理論においては、一国の輸出商品は、当該国が相対的に豊富且つ要素報酬の安い生産要素を集約的に使って生産するような製品である。輸入商品は、

当該国において相対的に稀少且つ要素報酬の高い生産要素を集約的に使って生産するような製品である。

新貿易理論を提唱する論者は、貿易商品の数が要素数よりも多い場合、両国の商品の生産と貿易の中では必ずしも確定性があるとはいえないと考える。一国はある生産モデルの下ではある種類の商品を輸出できるが、他の生産モデルの下では当該商品を輸入することも可能である。生産モデルは、政府計画といったような、ある偶然の歴史的原因によって決定されることもありうる。

第三に、貿易の構成と貿易量についてである。

伝統的国際貿易理論においては、一国は必ず相対的に豊富な要素の集約的製品を輸出し、自国にとって相対的に稀少な要素の集約的製品を輸入するというものになっている。したがって、二国間には、産業間貿易しか存在しないということになり、産業内貿易（要素集約度が似通った製品の貿易）はありえないということになる。

新貿易論者は、これは現実と合致しないという。多くの産業（例えば自動車、機械、電子製品など）内において、大量の貿易が行われている。製品に差別があり、これが産業内貿易の基礎となっていると考える。

第四に、貿易利益の問題である。

伝統的貿易理論では、要素賦存に相対的差異が存在するような二国は、それぞれ不完全特化を行い、各々自らの比較優位を發揮させ、貿易を行うことによって両国はともに利益をえることができるということになっている。貿易の静態的利益のみが考えられており、いふならば、貿易の動態的利益は考えられていない。このような静態的貿易利益は特化生産の生産性の上昇から出てくるのである。

しかし、新貿易論者は次のように考える。規模の経済と不完全競争という市場構造の下では、経済は完全競争市場の下での資源最適配置状態に到達することが不可能で、ある種の次善状態の下で運行していくにすぎない。しかし、各国の自給自足の経済状況と比べれば、貿易が行われれば世界全体の厚生水準が上がる。これは伝統的比較優位からえられる利益だけというものではない。これには市場効率の向上、商品価格の下落、商品の多様性の増大などといった潜在的利益も入っている。

## (2) 戦略的貿易政策の中身

80年代以降、カナダのプリティッシュ・コロンビア大学教授ブランダーとスペンサーは、新貿易理論の基礎にもとづき、戦略的貿易政策を打ち出し、アメリカの経済学者クルーグマンがこれに対して分析を行った。

所謂戦略的貿易政策は、一国政府が不完全競争及び規模の経済の下で、生産補助金や輸出補助金或いは国内市場の保護などの手段によって、自国の戦略的工業の成

長を育み、このような産業の国際市場での競争力を強化すれば、国内の他の産業に対してもずっとすぐれた効果をもたらしていくことができ、最終的に自国の厚生並びに総合的国力の増強という目的を達成することができるというものである。

### (3) 戦略的貿易政策の中国への適用可能性問題

これについては、対外経済貿易学界の見方は分かれる。

一部の人は、中国は「やみくもに所謂〈戦略的貿易政策〉なるものを運用している、世界に向けて中国の開放的イメージを損ねてはならない。〈戦略的〉要素は貿易政策の策定過程に入れていったほうがよい」と主張する。政策に入れ込んでいくべき要素には次のようなものが含まれる。貿易政策と産業政策の密接な結合を重視すること、輸出入のマクロコントロールに戦略要素を注入していくことを怠りなくすること、外向型企業のマクロコントロールの中に戦略的要素を入れ込んで、対外開放を促進し、国をまたがった直接投資の発展をはかっていくことなどである<sup>(85)</sup>。

一部の人の主張は以下のようなものである。西側諸国の実践からみて、戦略的貿易政策は産業構造の高度化に役立つことが証明されているから、戦略的貿易政策は中国が参考にすべき基本的条件をもつ。しかし、これを参考にすることに当たっては、中国は以下のようないくつかの問題に注意しなければならない。中国のリーディング産業や戦略産業の位置を正しく見定め、これに対応した貿易政策をとる。中国の対外貿易企業及び産業の規模の経済を積極的に引き出し、政府の対外貿易管理機能の転換をはかることである<sup>(86)</sup>。

またある人は、戦略的貿易政策の応用ということについては、かなりの限界があり、一国経済の健全な発展を導いていく貿易政策ではないと考えている。

## XXVIII 国の競争優位論

アメリカの競争力を引き上げ、強化するため、80年代から90年代にかけて、アメリカのハーバード大学経営学部教授のM・ポーターは『競争の戦略』(『Competitive Strategy』)、『競争優位の戦略』(『Competitive Advantage』)、『国の競争優位』(『Competitive Advantage of Nations』)などの著作をあらわした。前二著は主に産業の競争優位の獲得、育成について書かれたもので、後の一冊は国の競争優位の獲得、育成について述べたものであった。ポーター教授の競争理論は国際経済学界および産業界の高い関心をよび、深く研究されるようになった。中国の関連学界もこれに注目し、中国の競争力の育成と獲得とに結びつけて研究されるようになった。

### (1) 国の競争優位論の概要

### ① 競争力の中身

ポーター教授によると、国家という次元から考える場合には、競争力の唯一の意義はその国の生産力である。

### ② 国の競争優位を勝ち取る重要なカギとしての革新性

ポーター教授によると、国の競争優位を勝ち取る重要なカギは、その国が目的に合った革新メカニズムと十分な革新能力をもっているか否かである。

### ③ 革新メカニズムの構成

革新メカニズムは三つの次元のものから構成される。まず、ミクロ競争のメカニズムである。国の競争優位の基礎は企業の革新にある。企業に長期にわたって利潤獲得能力をえさせる革新性、すなわち企業価値連鎖（研究、開発、生産、販売とサービス）の形成と維持、そして価値連鎖を構成する環節の全面的改革と革新である。第二にメゾ競争メカニズムである。企業の革新は企業価値連鎖の改革に止まらず、産業と地域にも及ぶ。企業経営プロセスの高度化は企業の前方、後方と周辺に関連産業の協力と支持に依存する。企業が長期的な発展を追求する際には、空間戦略を必要とする。つまり、企業の研究開発部門、生産部門と販売・サービス部門をある一定の方式で組み合わせ、分割し、最適な地域に置くようにしなければならない。第三に、マクロ競争メカニズムである。すなわち国全体の競争優位を指す。国全体の競争優位は四つの基本要素と二つの補助的要素によって決まる。

### ④ マクロ競争メカニズムの基本要素と補助的要素

基本要素には生産要素（人的資源、自然資源、知識資源、資本資源、インフラストラチャー）、需要条件、関連支援産業・企業の構造と競争戦略が含まれる。補助的要素はチャンスと政府とからなる。これらの要素の構成がいわゆる「国家ダイヤモンド体系」である。

### ⑤ 国の競争優位の発展段階

ポーター教授によると、一国の経済的地位の向上過程はその競争優位の上昇の過程である。国の競争優位の発展段階は四段階に分けられる。第一段階は要素の優位推進段階である。この段階においては基本要素上の優位が競争優位の主要な源泉となる。第二段階は投資の優位推進段階である。競争優位の獲得は主に資本要素によるものである。継続的な資本投入は、企業の生産規模の拡大、大量の設備更新、技術水準の引き上げ、企業の競争能力の増強などを可能にする。第三段階は革新の優位推進段階である。この段階においては、競争の優位は主に革新による。前二段階を基礎に、企業の体質が強化され、導入技術の吸収能力も高められ、企業は自己で開発研究活動を始め、革新意識と革新能力を強化する。したがって、ハイテクの成

果を商品化する努力によって、経済適応能力も強化され、競争優位が持続されるようになる。第四段階は富による優位推進段階である。この段階にある国は主に過去長期にわたって蓄積された物質的、精神的富によって経済運営をはかっていくことになる。過去の蓄積を食い潰すようになり、革新的な意識や能力も下り坂になり、競争優位を失う危険性に直面する<sup>(87)</sup>。

## (2) 国の競争優位論の特徴

### ① 国際性

この理論は世界経済発展の精神的な中枢にまで触れたものである。グローバル化の下で、各国は日増しに激化する国際競争に直面し、競争優位の構築と創出が各国経済発展の主軸となっている。国際的な多くの権威ある機構、例えばスイス国際管理学院、世界経済に関する言論界で毎年競争力に関する評価報告が発表されている。

### ② 総合性

この理論は、一国の競争優位の各レベルと各要素が高度かつ総合的に構成されている。これらは総合的な形で国の競争優位の形成に影響を及ぼす。

### ③ 動態性

この理論は条件の変化とそれが競争優位に与える影響という点を強調する。その競争優位の発展の四段階説は、世界各国の競争優位には絶えず変化があり、現状は十全なものでないことを警告している。

### ④ 主観的能動性

この理論は主体的積極能力を強調する。優位にある産業の構築は国の優位形成の基礎である。したがって、産業が優位を具えるには、必ずや生産効率を向上させなければならない。不断に生産効率を高めていく源泉は企業自身が常にこのことを心がけ、進取の変革精神を築いていくことにある。チャンスの利用と発見はいずれも各国政府と企業の主観的能動性と密接な関係をもつ。

### ⑤ 操作可能有効性

この理論はミクロ、メゾ、マクロの次元の競争メカニズムにおけるそれぞれの各種具体的な見解と措置を打ち出していることから、世界各国はそれを参考にし、理論、政策、措置を有機的に結合することができる。

## (3) 中国にとっての国の競争優位論の啓示

### ① 中国の競争優位構築の理論的根拠としての意義

「国の競争優位論から、我々は次のような認識をえた。本国の競争優位は、ミクロ面からマクロ面までの各次元の経済で全面的に構築されなければならない。次から次へと革新的精神に富んだ競争性のある企業を創出し、このことによって相互促

進的な産業を形成していかなければならない。〈基本要素〉の役割を十分に発揮させ、さらに〈付随的要素〉の蓄積も培っていかなければならない。政府は企業、業界に有利な競争環境を創出し、市場メカニズムのすぐれたところを発揮させて、その推進的作用を守り立てていく。一方で、産業政策を通じて、他の産業の発展を推進していかなければならない。本国の競争優位の蓄積は〈創造〉ということと緊密に結びつけられなければならない。先進技術（管理経験を含む）を受け継ぎ、買入れることはもとより有利な条件であるが、技術の創造と意欲と能力が最も重要である。一国は物質的、精神的な富が十分に豊かな段階に達したとしても、永久に競争優位を維持することはできないから、生産力の発展を絶えず追求することこそが競争力維持の源泉である。我々がポーター理論から学べるものは、いくらかの具体的な理論的観点だけにとどまらず、さらにその中に含まれる常に向上しようとする精神を吸収すべきである<sup>(88)</sup>」。

② 発展途上国と中国の比較優位実現の困難性要因としての競争力優位の欠如

「なぜ国有企業が我国の比較優位を十分に利用できないのか。それは主に、国有企業には目下のところまだ競争力優位が欠如し、国際競争に参加し、主体的に国際市場を開拓する能力が欠如しているためである<sup>(89)</sup>」。

③ 中国の対外貿易の新たな成長点育成のために競争優位論の産業集積原理を運用していくこと

「産業集積」とは同一産業内のいくつかの企業が地理的に集中することである。「我国は既にいくつかの輸出商品生産基地、輸出加工区とハイテク産業開発区を建設した。このやり方は産業集積理論に適っているから、科学的方法といえよう。現在の問題は、これらの輸出産業集積区をいかに高度化するかである。主に産業集積区の知識、科学技術の比重を引き上げ、それ自身の革新能力を創出することである。このようにしていかなければ、我国の対外貿易の新たな成長点を真に育てることは不可能である<sup>(90)</sup>」。

④ 競争優位の獲得における政府の重要な役割

「如何なる状況下においても、本国の競争優位が獲得できるかどうかは、政府が常に重要な役割をもつ。企業あるいは産業が競争力をつけ、革新を行っていくにせよ、企業あるいは産業を適切に保護していくにせよ、いずれにせよ政府は重大かつ他に代えられない役割をもっている。発展途上国にとって、この点は最も重視すべきことである<sup>(91)</sup>」。

## XXIX 中国對外貿易の総体政策

90年代以降、對外經濟貿易学界の一部の学者は、中国の改革・開放以来の對外貿易の総体政策の研究、検討を開始し、中国の実行すべき総体政策を打ち出した。この部面での研究では、以下のような見解が出された。

### (1) 改革・開放後における對外貿易の総体政策の不明確性

改革・開放前には、對外貿易の総体政策は比較的明確であったのに対し、改革・開放後の総体政策ははっきりしない。改革・開放前には、中国の對外貿易の総体政策は「對外貿易の国家統制政策」であった。しかし、「改革・開放後、中国のマクロ貿易政策（或いは對外貿易の総体政策）は不明確であり、今日までまだはっきりとした権威ある提案がない。あるのは全体經濟の〈對外開放〉という総体政策のみである<sup>(92)</sup>」。

### (2) 中国の對外貿易の総体政策不明確性のもたらしたもの

「改革・開放以来、その過程で出てきた中国の對外貿易の弊害は、對外貿易に関する明確な総体政策に基づく指導が欠如していたことと無関係ではない。伝統的な過度の保護貿易政策によって、国内企業は過度の保護をうけ、効率が低下してきた。国際競争力は弱くなり、積極的に国際分業に参加することができなくなり、對外經濟貿易の発展は遅れてしまった。しかし、對外開放と改革によって、国内企業は直接、間接に国際競争と向き合うことが要求されるようになった。明確なマクロ貿易政策に基づく指導と保障が欠如しているため、科学的で、国際的規範に対応したマクロ的管理措置がとられなく、規制政策のみはあるものの、それも統一的に守れていなかった。奨励政策を健全にし、広めることもできなかった。〈権利の下放〉と〈政策の傾斜〉という形が取られる中で、積極性は引き出されたが、不平等条件下の競争も助長された。そのため、對外貿易の経営秩序に混乱が生じた。国内価格を引き上げて買い付け、対外的に価格を切り下げて販売競争を行うといったことのため、利益と国民資産の流出がもたらされた。当時の對外貿易の指導思想は、對外貿易によって価値が増加するという認識のみにとどまっており、利益分配の前提や損失を招く可能性もあるということについては、まったく認識していなかった。明確な對外貿易の総体政策がなかったため、いくつかの具体的な對外貿易政策上における直接的な指導と規範が欠如していた。さらにこれらの具体的な對外貿易政策は改革の進展とともに絶えず変化していったから、人々に對外貿易政策とは對外貿易体制であるという誤解と、政策はよく変わるものだという印象を与えた。これが企業に短期的な行動をとらせるようになった一つの重要な要因である。また、これこそが對外貿易の総体政策に基づく指導が欠如し、中国の輸出入体制改革にアン balan



スを生ぜしめた原因である<sup>(93)</sup>」。

(3) 新中国建国後の対外貿易総体政策の時代区分

学者達の中には二つの分け方を提案するものがある。薛荣久氏は著書『国際貿易』の中で次のように提案している。「建国から1978年までの期間は、当時の内外の条件に基づき、我国がとってきたのは国家統制下の内向型保護貿易政策である。……内外情勢の変化にともない、とりわけ、党第11期3中全会で国内活性化・対外開放政策が打ち出されて、中国社会主義建設が新たな歴史的段階に入ってから、従来の内向型保護貿易政策は状況の変化に対応しきれなくなった。……国家統制の下での内向型保護貿易政策は開放型で、適度な保護貿易政策へと切り換えられた<sup>(94)</sup>」。任烈氏も1997年の著書『貿易保護理論と政策』（『貿易保護理論と政策』）においてもこの区分法を用い、理論と具体的な政策について更なる検討を行った。また、ある人は、改革・開放以降の中国の貿易政策が〈開放型貿易政策〉と〈調節型貿易政策〉であるという<sup>(95)</sup>」。

(4) 中国の貿易総体政策の重要性と政策的內容

孫玉宗氏は著書『社会主義市場経済体制下の対外貿易』（『社会主義市場経済体制下の対外貿易』）の中で、中国の対外貿易の総体政策を策定することの重要性を強調し、あるべき政策内容を提示した。「任務と任務に対応する適確な政策がなければ、如何なる任務も完成しがたい。……所謂政策とは、重大な事柄の中で、ある任務の執行或いは存在している問題の処理のために、主体的、客観的条件の必要性和可能性に基づき打ち出された、指導的で方向性のある目的性をもった政治的態度と主張、あるいはそれに基づいて策定したプランや措置である。

政策の重要な特徴とは以下のようなことである。

① 階級性

いかなる階級社会においても、あらゆる政策はすべて階級性をもつ。政策は階級的意志の表現であり、階級的利益のためのものである。政策は上部構築に属し、経済的基礎に由来する。超階級的的政策などはない。

② 目的性

即ち実践性である。政策は客観的存在を基礎とし、主観的意思によって決定される。いかなる政策もある一定の実際の要求の反映である。……

③ 指導性

およそ正確な政策というものは、必ず客観的事実を反映することができ、同時に現実に合った理論に基づく。したがって、それは客観的な現実の発展法則に一致する。このような政策はいうまでもなく、人々を動かし、組織し、指導することがで

きるような巨大な力をもつ。……

④ 従属性

対外貿易の任務は国の政権の性質と社会経済制度によって決定され、それはまた対外貿易政策差策定の基本的拠り所であるから、その本質を周知していなければ、政策が正しいか否かを判断することは難しい<sup>(96)</sup>」。

注

- (72) 楊徳明等「中国利用外商直接投資問題研究」、『管理世界』1996年第2, 3期。
- (73) 同上論文。
- (74) 張上塘・夏友富主編『中国吸取外商直接投資熱点問題探討』, 中国対外経済貿易出版社, 1997年, 第27-28頁。
- (75) 同上書, 第28-29頁。
- (76) 国家計委経済研究所「我国未来15年利用外資戦略目標与籌資方式的選択」、『中国金融形勢月報』, 1997年第3期参照。
- (77) 前掲書, 第30頁。
- (78) 同上書, 第31-33頁。
- (79) 儲祥銀編『跨国公司与中国』, 対外経済貿易大学出版社, 1995年, 第259-260頁。
- (80) 羅時凡・胡少甫「応適時調整我国利用外資的發展戰略与政策取向」, 中国国際貿易学会『国際貿易論壇』, 1998年第6期参照。
- (81) 陳魯直「關於國際金融危機与全球化問題的深刻与探討」, 中国国際貿易学会『国際貿易論壇』, 1999年第1期。
- (82) 徐世偉「經濟全球化發展的特点与趨勢」, 中国国際貿易学会『国際貿易論壇』, 1998年第6期参照。
- (83) 李涛・趙森「知識經濟对国際貿易影響問題的思考」, 『対外経済貿易大学学報』, 1999年第4期参照。
- (84) 李鋼「迎接知識經濟的挑戰, 进一步推動対外経済貿易事業的發展」, 中国国際貿易学会『国際貿易論壇』, 1999年第1期参照。
- (85) 夏申「論戰略性貿易政策」, 『国際貿易問題』, 1995年第8, 9期参照。
- (86) 孫麗雲・張作鵬「戰略性貿易政策及其在实践中的運用」, 中国国際貿易学会『中国外貿發展与改革』, 第十四集参照。
- (87) 波特『国家競争優勢』中訳本。
- (88) 李欣広主編『理性思維: 国際貿易理論の探索与發展』, 中国経済出版社, 1997年, 第69頁。
- (89) 符正平「比較優勢与競争優勢の比較分析」, 『国際貿易問題』, 1999年第8期。
- (90) 同上論文。
- (91) 盛曉白「簡評競争優勢力量」, 『国際貿易問題』, 1998年第9期。
- (92) 任烈著『貿易保護理論与政策』, 立信會計出版社, 1997年, 第86頁。
- (93) 同上書, 第185-186頁。
- (94) 薛榮久主編『国際貿易』, 四川人民出版社, 1993年, 第290-291頁。
- (95) 張幼文等著『外貿政策与經濟發展』, 立信會計出版社, 1997年, 第15, 278頁。
- (96) 孫玉宗著『社会主義市場經濟体制下的対外貿易』, 対外経済貿易大学出版社, 1996年, 第172-173頁。